



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月25日

会社名 株式会社ニレコ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6863

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 秀丸

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長

氏名 金子 晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,685	(8.2)	280	(31.2)	359	(28.2)
16年3月期	7,101	(9.6)	213	(-)	280	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	139	(△59.2)	1089	1086	1.1	2.5	4.7
16年3月期	342	(-)	3190	-	2.7	2.0	3.9

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー 百万円 16年3月期 ー 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 8,990,472株 16年3月期 9,122,397株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	14,576	12,714	87.2	1,409.86
16年3月期	14,526	12,703	87.4	1,407.10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 8,988,918株 16年3月期 8,991,907株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△282	△99	△111	2,529
16年3月期	△282	568	△248	3,017

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,600	140	△120
通期	7,700	500	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円56銭

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株ニレコ)、子会社7社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

制御機器類は産業プラント、生産プロセスにおける物理量、化学量、機械的位置をある目的に適合するように自動的に制御するものであり、主な製品は帯状物体制御装置(ウェブ関連、メタル関連)、糊付け制御装置、プロセス制御装置、自動識別印字装置であります。

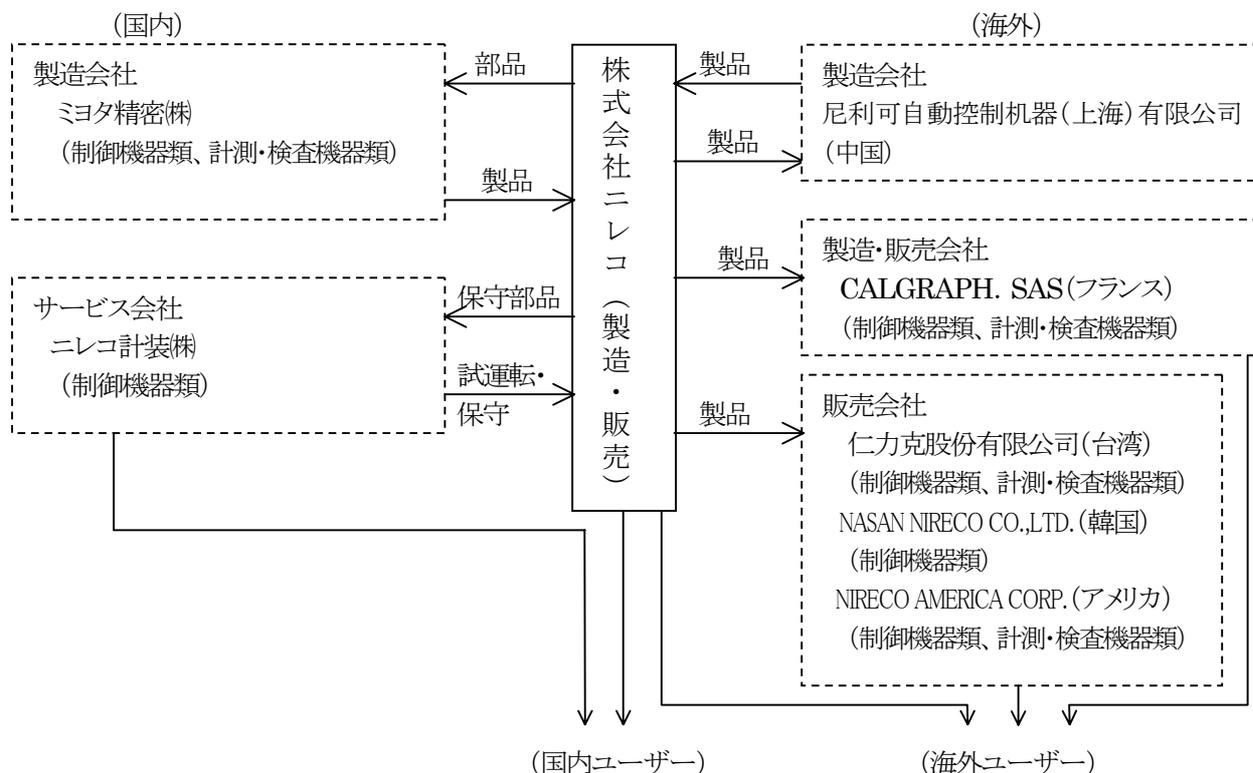
計測・検査機器類は工業プロセス及び試験研究機関等において、測定対象の物理量、化学量及び機械量を測定表示、分析、解析演算記録等を行なうもの及び検査対象の外観や形状を検査し異常を検出するものであり、主な製品は画像処理解析装置、近赤外分析システム、渦流式溶鋼レベル計及び印刷品質検査装置、無地検査装置であります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として、それぞれ制御機器類、計測・検査機器類及びその他に区分しております。

従って、当社グループの各会社と事業の種類別セグメントとの明確な区分は困難ですが、おおよその関連を示すと以下のとおりであります。

区分		主要製品名	会社名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 (ウェブ関連)	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置)	当社(プロセス営業部) (ウェブ営業部)
	帯状物体制御装置 (メタル関連) 糊付け制御装置 プロセス制御装置 自動識別印字装置	見当合わせ制御装置	ミヨタ精密株
		テンション・コントロール装置	ニレコ計装株
		工業用サーボバルブ	仁力克股份有限公司(台湾)
		帯鋼板用EPC	CALGRAPH.SAS(フランス)
糊付け装置	NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)		
アプリケーター・ノズル	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)		
油圧噴射管式制御装置	尼利可自動控制機器(上海)有限公司		
自動マーキング装置	(中国)		
計 測 ・ 検 査 機 器 類	品質検査装置	印刷品質検査装置、静止画像検査装置	当社(プロセス営業部)
	画像処理解析装置 近赤外分析システム 渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置	無地検査装置	(検査機営業部)
		ルーゼックス、画像検査システム	(電子機器営業部)
		米食味計、製薬原料分析システム	(OE営業部)
		渦流式溶鋼レベル計	ミヨタ精密株
		樹脂、射出成形モニタ	NIRECO AMERICA CORP.(アメリカ)
板幅計	CALGRAPH.SAS(フランス)		
そ の 他	青果物外観検査装置	当社(電子機器営業部)	

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社7社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	当社制御機器の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	61.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
千代田精機株式会社	24百万円	100.0%	同社は、ミヨタ精密株式会社に事業統合するため再編中であります。なお、役員の兼任があります。
CALGRAPH.SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	80.8%	当社制御機器製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)	10千米ドル	25.0%	当社製品を中心とする制御、計測・検査機器類の北米地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)	50百万円	80.0%	当社制御機器及び計測・検査機器の組立を行っております。役員の兼任があります。

(注) 関連会社NASAN NIRECO CO.,LTD.については、重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請が高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、中核である当社創業以来より自動制御のパイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の17%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産をグループ内の子会社が担当するというグループ内の各社がそれぞれ専門化して効率的な役割分担をしていることであります。当社が新製品の開発や既存製品の改良により中長期的な視野で需要家のニーズに応える一方で、ミヨタ精密をはじめとした製造会社がグループ内でのコストセンターとしての自覚を高め、ひいては、当社グループの売上利益につながっております。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州に CALGRAPH.SAS(フランス)、アジアに仁力克股份有限公司(台湾)及び、NASAN NIRECO CO.,LTD.(韓国)、そして米国に NIRECO AMERICA CORPを置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器(上海)有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。

当社は、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化をすすめ、企業価値を高めるよう努める所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要政策と認識し、今後の業績の見通し、新製品開発や設備などに必要な内部留保の確保などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。そして、業績拡大時における株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたします。

なお、当期の中間配当金については1株6円としておりますので、当期の配当金は1株12円となります。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げにつきましては、当社株価、業績、市況等を勘案し、費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主の利益に資するように決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及び時期等については未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

ここ数年のわが国経済は、「失われた十年」と言われるように小規模な浮沈を含みながらも低迷状態が続いてきました。この間、製造業においては需要の低迷と価格低下による売上の伸び悩みの状況において収益を確保するためコスト削減に努め、製造部門を生産コストの低い海外へ移転させる試みが相次ぎました。このところ景気回復の動きが見え始めてきたとは言ものの、設備投資の回復は一部にとどまっているため、楽観を許さない状況が続きました。

た。このような経営環境下において当社及び当社グループは平成15年に次のような骨子の中期経営計画を作成し、課題克服にグループをあげて努力してまいりました。平成17年度は、この中期経営計画の最終年度にあたり、目標の達成に向かって邁進し、業績をあげていく所存であります。

第一に、「新規分野」への進出であります。当社は創業以来、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、これまでも絶えず新製品の開発に努めてまいりました。また、需要家のニーズを汲み取り、これを満たす新製品を開発することにより市場を創造・拡大してまいりました。現在においては、高性能の新聞用見当合わせ制御装置をはじめとして、グラフィア・商業用オフセット・ビジネスフォームなど各種印刷輪転機の制御装置及び品質管理用検査装置を開発し、また、画像処理の技術を基に、電気部品や材料素材の検査装置の開発を進めております。さらに分光技術をベースにした検査装置の開発を進めております。これらの製品の開発により、従来の市場には止まらない新たな市場を創設してまいります。

第二に、「海外進出」であります。これは、基本方針である「グローバル化」の一環であり、強力に押し進めております。アメリカにおけるNIRECO AMERICA CORP.では、新聞用カラー印刷の見当合わせ制御装置やグラフィア向け品質管理装置について大手新聞社などへの積極的な営業活動を展開しております。また、欧州ではフランスのCALGRAPH.SASは欧州向け輸出の拠点とし、印刷用の品質管理装置の販売を始めております。また、新型センサを用いた鉄鋼業向け帯状物体制御装置については、韓国、中国を中心に積極的な営業活動を展開しております。今後は、これらの動きをいっそう押し進め、売上の伸長に努めるものであります。

第三に、「体質改善」であります。不況の長期化の影響で、売上の大きな伸びが期待できない厳しい状況が続くことが予想されるため、グループ全体として収益を上げていくため大幅な経費やコストの削減を進めております。

(5) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び経常利益を第一の経営指標と考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことがあげられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初は出資者である株主は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績をあげてきたものです。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では上記方針に従い、取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。取締役会は7名の取締役で構成されており、社外取締役はおりません。また部長会を同じく毎月1回開催し事業推進上の具体的事項について活発な意見交換を行い、意思疎通の緊密化を図っております。監査役会は3名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会に出席するほか、部長会を始め重要な会議に出席し、経営監視の役割を果たしております。なお、社外監査役と当社の取引関係はありません。

会計監査人である中央青山監査法人からは、監査契約に基づく会計監査を受けております。

(7) 企業価値最大化のための『セキュリティ・プラン』について

当社は、平成17年3月14日の取締役会において、『セキュリティ・プラン』にかかる新株予約権を当社株主の皆様

に対して無償発行する旨の決議いたしました。これは、当社に対する濫用的な買収によって当社の企業価値が害されることを未然に防止し、当社に対する買収等の提案がなされた場合には、当社の企業価値の最大化を達成するための合理的な手段として用いることを目的とするものです。

本件に関し、平成17年5月9日に当社株主より新株予約権の発行につき差止めの仮処分の申立てがなされ、現在係争中であります。

(8) 親会社に関する事項

該当すべき事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

①事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半において米国・中国向けをはじめとした輸出の増加などにより企業業績が好調に向かい、設備投資が拡大するなど、景気が回復基調となったものの、後半になると、原油・素材価格の高騰や米国・中国景気の減速から先行きにやや不透明感が現れてまいりました。

当社グループの主要取引先におきましては、鉄鋼業等では事業の成熟化により新規の設備投資が停滞しながらも、液晶フィルムや電気部品製造関連の設備投資が活発であったため、当社を取り巻く環境にも明るさが見えはじめました。

このような経営環境において、当社グループは検査機事業への重点的な注力や、国内外での積極的な営業活動の展開を推し進めてまいりました結果、当期の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおり前期を上回る成果を上げることができました。

当期の受注高は82億2千万円(前期比118.1%)となり、前期に比べ12億6千万円増となりました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が57億8千6百万円(前期比115.3%)、「計測・検査機器類」が22億4千6百万円(前期比126.3%)となりました。なお、期末受注残高は20億7千3百万円(前期比134.8%)となりました。

当期の売上高は76億8千5百万円(前期比108.2%)となり、前期を5億8千4百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御機器の売上は、国内の新規設備投資は停滞したものの、海外の設備需要をとらえたため、プロセス制御装置は減少しましたが、耳端位置制御装置、自動識別印字装置は増加したため、前期並となりました。また、耳端位置制御装置や張力制御装置の売上が、液晶やFPD(フラットパネルディスプレイ)用の高感度フィルム製造のための活発な設備投資をとらえ、前期に引き続き増加し、全体の業績に大きく貢献しました。その結果、「制御機器類」全体の売上は56億4千6百万円(前期比109.9%)となりました。

「計測・検査機器類」

前期より本格的販売を開始した無地検査装置に資源を集中投入したことにより、高感度フィルムや印刷素材の傷や汚れ検査の市場に進出し受注を伸ばしましたが、売上を大きく伸ばすまでには至りませんでした。さらに、検査基準の改定により見込まれた製菓業の需要が低調に推移したため近赤外分析装置の売上は前期を下回りました。その結果、「計測・検査機器類」全体の売上は18億3千7百万円(前期比101.2%)となりました。

決算面では、人件費をはじめとした固定費が増加した結果、営業利益は2億8千万円、経常利益は3億5千9百万円となりました。また、投資有価証券売却益6千4百万円を計上しましたが、在庫の見直しにより棚卸資産除却損9千万円等が発生し、さらに税効果を調整した結果、当期純利益は1億3千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により282百万円、投資活動により99百万円、財務活動により111百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、2,529百万円(前年同期比488百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は282百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益290万円があったものの、売上債権の増加275百万円と棚卸資産の増加234百万円があったため等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円(前年同期は568百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却878百万円があったものの投資有価証券の取得1,214百万円による支出があったため等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は111百万円(前年同期比137百万円減)となりました。これは主に配当金の支払107百万円があったため等によるものであります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、今期後半からの米国・中国景気の減速や原油・素材価格の高騰などによる景気回復の鈍化が続き、先行き不透明感が広がるものと考えられます。

当社グループといたしましては、中期3カ年計画の最終年度を迎えるにあたり、収益力の向上に重点目標を置き、そのために、中国の子会社での生産強化などによるコストダウンや取扱い製品の整理統合を進めてまいります。その一方、積極的な営業活動をすすめ、海外売上拡大を図り、とくに中国をはじめとする東アジア地区の営業拠点を拡充し、また新規に分光センサ事業を育成しつつ既存事業との相乗効果を高めることなどにより業績の発展に邁進し企業価値を高めて行く所存であります。

次期の業績につきましては、売上高77億円(前期比100.2%)、経常利益5億円(前期比139.2%)を見込んでおります。

なお、前述の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、不確実性のリスクを内包しております。このため、経済情勢、企業の設備投資動向により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があります。ことをあらかじめご承知おき下さい。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,855,642		2,413,211	
2. 受取手形及び売掛金		3,246,223		3,526,199	
3. 有価証券		171,316		226,661	
4. 棚卸資産		3,127,787		3,363,498	
5. 繰延税金資産		172,199		295,937	
6. その他		132,096		169,154	
7. 貸倒引当金		△21,436		△21,564	
流動資産合計		9,683,828	66.7	9,973,098	68.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,572,435		1,573,589	
減価償却累計額		△1,022,464	549,970	△1,063,218	510,370
(2)機械装置及び運搬具		380,275		438,024	
減価償却累計額		△256,794	123,481	△276,864	161,159
(3)工具器具及び備品		766,015		735,601	
減価償却累計額		△652,409	113,605	△630,140	105,460
(4)土地			916,140		916,140
有形固定資産合計			1,703,198		1,693,130
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定			16,361		—
(2)その他			58,754		55,476
無形固定資産合計			75,116		55,476
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1		1,733,145		2,110,059
(2)長期貸付金			153,691		199,809
(3)繰延税金資産			365,616		166,890
(4)その他			878,967		444,053
(5)貸倒引当金			△66,589		△65,784
投資その他の資産合計			3,064,832	21.1	2,855,028
固定資産合計			4,843,146	33.3	4,603,636
資産合計			14,526,975	100.0	14,576,734

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		447,390		510,782	
2. 短期借入金		632		1,440	
3. 未払法人税等		65,132		64,692	
4. 未払消費税等		23,336		41,290	
5. 未払費用		299,213		329,736	
6. その他		205,197		265,147	
流動負債合計		1,040,902	7.2	1,213,089	8.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,521		4,971	
2. 退職給付引当金		117,823		141,525	
3. 役員退職引当金		420,754		236,159	
4. 連結調整勘定		—		2,299	
5. その他		396		15,412	
固定負債合計		541,496	3.7	400,369	2.8
負債合計		1,582,399	10.9	1,613,459	11.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		240,966	1.7	248,620	1.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,072,352	21.1	3,072,352	21.1
II 資本剰余金		4,124,646	28.4	4,124,646	28.3
III 利益剰余金		5,849,159	40.3	5,829,625	40.0
IV その他有価証券評価差額 金		172,268	1.2	199,728	1.4
V 為替換算調整勘定		△12,177	△0.1	△6,870	△0.1
VI 自己株式	※5	△502,640	△3.5	△504,828	△3.5
資本合計		12,703,609	87.4	12,714,655	87.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,526,975	100.0	14,576,734	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,101,143	100.0		7,685,295	100.0
II 売上原価	※2		4,782,297	67.3		5,147,272	67.0
売上総利益			2,318,846	32.7		2,538,022	33.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,105,086	29.7		2,257,651	29.4
営業利益			213,759	3.0		280,371	3.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		33,174			33,515		
2. 受取配当金		9,952			12,481		
3. 投資有価証券売却益		47,096			39,672		
4. 保険解約返戻金		28,128			—		
5. その他		22,952	141,303	2.0	44,066	129,736	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,027			3,946		
2. 棚卸資産除却損		6,020			1,760		
3. 棚卸資産評価損		9,974			—		
4. 投資有価証券評価損		3,105			229		
5. 為替差損		15,611			—		
6. 開業費償却		—			6,959		
7. 貸貸資産減価償却費		—			5,196		
8. その他		37,050	74,790	1.1	32,745	50,837	0.6
経常利益			280,272	3.9		359,270	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益			96,760	1.4		64,575	0.8
VII 特別損失							
1. 棚卸資産除却損			—			90,545	
2. 生命保険契約譲渡損			—			22,242	
3. 会員権等評価損			—	—		20,398	1.7
税金等調整前当期純利益			377,033	5.3		290,661	3.8
法人税、住民税及び事業税			77,811			68,514	
法人税等調整額			△20,405	0.8		53,550	1.6
少数株主利益			—	—		29,171	0.4
少数株主損失			22,446	0.3		—	—
当期純利益			342,072	4.8		139,423	1.8

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,124,646		4,124,646
II 資本剰余金期末残高			4,124,646		4,124,646
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,587,908		5,849,159
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			342,072	342,072	139,423
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金			73,490		107,896
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)			7,330 (—)	80,821	51,061 (3,000)
IV 利益剰余金期末残高			5,849,159		5,829,625

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		377,033	290,661
減価償却費		124,965	120,150
連結調整勘定償却額		34,002	16,873
長期前払費用償却額		1,653	2,207
投資有価証券評価損		3,105	229
生命保険契約譲渡損		—	22,242
会員権等評価損		—	20,398
貸倒引当金の増減額		△414	△713
退職給付引当金増加額		37,342	23,701
役員退職引当金増減額		27,631	△184,595
受取利息及び受取配当金		△43,126	△45,997
支払利息		3,027	3,946
投資有価証券売却益		△143,856	△104,248
為替差損益		1,614	△216
有形・無形固定資産除却損		2,968	5,961
売上債権の増減額		△363,431	△275,244
棚卸資産の増減額		△458,669	△234,116
その他流動資産の増減額		5,958	△26,057
仕入債務の増減額		53,169	57,984
未払消費税等の増減額		21,868	15,366
その他流動負債の増減額		38,392	90,856
役員賞与の支払額		△11,100	△56,500
その他		△1,109	4,010
小計		△288,976	△253,098

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		42,836	47,139
利息の支払額		△3,033	△3,946
法人税等の支払額		△33,427	△72,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		△282,600	△282,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△104,750	△6,000
定期預金の払戻による収入		45,600	100,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△95,105	△101,264
投資有価証券の取得による支出		△527,903	△1,214,298
投資有価証券の売却による収入		1,269,771	878,509
投資有価証券の償還による収入		115,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による収入		10,407	—
貸付けによる支出		△47,900	△77,075
貸付金の回収による収入		39,068	26,854
その他の投資活動による支出		△207,663	△8,719
その他の投資活動による収入		72,126	102,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		568,651	△99,028

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の返済によ る支出		△20,699	—
長期借入による収入		3,414	4,114
長期借入金の返済によ る支出		△8,400	△639
自己株式の取得による 支出		△145,657	△2,188
配当金の支払額		△73,332	△107,887
少数株主への配当金の 支払額		△4,181	△4,625
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△248,857	△111,226
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		9,036	3,697
V 現金及び現金同等物の増 減額		46,230	△488,935
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,971,728	3,017,958
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		3,017,958	2,529,023

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>なお、ミスミ電子株式会社は、ミヨタ精密株式会社に商号を変更しました。 また、尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成15年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 受注生産品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 半製品・材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……移動平均による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（219,633千円）については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金……当社及び連結子会社3社は、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 退職給付引当金……同左</p> <p>③ 役員退職引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含めていた「長期貸付金」は136,005千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は232,465千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は205,314千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は4,828千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産減価償却費」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「賃貸資産減価償却費」は5,452千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,414千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 27,334千円	投資有価証券 27,334千円
2. 受取手形割引高 277,116千円	2. 受取手形割引高 348,289千円
※3. 貸付有価証券 貸付を行なっている株式30,024千円が含まれております。	※3. _____
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。	※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,005千株であります。
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,013千株であります。	※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,016千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
営業サービス費 13,730	営業サービス費 5,511
広告宣伝費及び販売資料費 109,062	広告宣伝費及び販売資料費 109,781
旅費交通費 150,478	旅費交通費 153,802
貸倒引当金繰入額 5,670	給与手当 524,941
給与手当 510,749	賞与 172,627
賞与 151,122	役員退職引当金繰入額 46,966
役員退職引当金繰入額 42,901	退職給付引当金繰入額 46,432
退職給付引当金繰入額 52,346	減価償却費 35,521
減価償却費 34,423	
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 622,253千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 671,553千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,855,642</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">171,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,026,958</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,017,958</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,855,642	有価証券勘定	171,316	計	3,026,958	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△9,000	現金及び現金同等物	3,017,958	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,413,211</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">226,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,639,873</td> </tr> <tr> <td>社債券</td> <td style="text-align: right;">△110,850</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,529,023</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,413,211	有価証券勘定	226,661	計	2,639,873	社債券	△110,850	現金及び現金同等物	2,529,023
現金及び預金勘定	2,855,642																				
有価証券勘定	171,316																				
計	3,026,958																				
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△9,000																				
現金及び現金同等物	3,017,958																				
現金及び預金勘定	2,413,211																				
有価証券勘定	226,661																				
計	2,639,873																				
社債券	△110,850																				
現金及び現金同等物	2,529,023																				
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資により新たに尼利可自動制御機器（上海）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに尼利可自動制御機器（上海）有限公司取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,261</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,484</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">尼利可自動制御機器（上海）有限公司への出資額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000</td> </tr> <tr> <td>尼利可自動制御機器（上海）有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△50,407</td> </tr> <tr> <td>差引；尼利可自動制御機器（上海）有限公司取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,407</td> </tr> </table>	流動資産	55,261	固定資産	2,195	流動負債	△7,484	少数株主持分	△9,972	尼利可自動制御機器（上海）有限公司への出資額	40,000	尼利可自動制御機器（上海）有限公司現金及び現金同等物	△50,407	差引；尼利可自動制御機器（上海）有限公司取得による収入	10,407	<p>(2) _____</p>						
流動資産	55,261																				
固定資産	2,195																				
流動負債	△7,484																				
少数株主持分	△9,972																				
尼利可自動制御機器（上海）有限公司への出資額	40,000																				
尼利可自動制御機器（上海）有限公司現金及び現金同等物	△50,407																				
差引；尼利可自動制御機器（上海）有限公司取得による収入	10,407																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	47,413	25,934	21,479	機械装置及び運搬具	39,570	27,383	12,186
工具器具及び備品	179,325	70,960	108,365	工具器具及び備品	129,114	78,924	50,189
合計	226,739	96,894	129,844	無形固定資産	92,286	16,042	76,243
				合計	260,970	122,350	138,619
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45,720千円	1年内			47,233千円
1年超			84,123千円	1年超			91,386千円
合計			129,844千円	合計			138,619千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			47,109千円	支払リース料			49,725千円
減価償却費相当額			47,109千円	減価償却費相当額			49,725千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	271,296	561,468	290,171	562,632	877,856	315,224
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	110,503	111,790	1,286	120,000	120,972	972
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	224,728	237,781	13,053	386,372	408,691	22,318
	小計	606,528	911,040	304,512	1,069,005	1,407,520	338,514
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	270,307	239,117	△31,189	242,532	218,806	△23,725
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	65,715	65,293	△422	55,988	55,595	△393
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	376,169	333,832	△42,336	392,414	354,396	△38,018
	小計	712,191	638,243	△73,947	690,935	628,798	△62,137
合計		1,318,719	1,549,283	230,564	1,759,940	2,036,318	276,377

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係 2 取引の時価等に関する事項」に記載しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,447,132	156,954	13,238	1,008,777	115,299	11,050

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	151,716	151,716
MMF等 （MMF, MR F, 中国ファンド等）	171,316	115,811

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	110,000	50,000	—	110,000	—	50,000	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	110,000	50,000	—	110,000	—	50,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び連結子会社）の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連ではオプション取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的及び運用資産の利回り向上のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。 また、株式関連及び金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、株式関連取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、主に当社においては「社内管理規程」に基づき管理部門が行い、定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	固定受取・変動支払	200,000	200,000	△2,405	△1,962	200,000	200,000	△486	1,918
	複合金融商品取引								
	社債券	50,000	50,000	45,715	△3,105	50,000	50,000	45,485	△229
	合計	250,000	250,000	43,309	△5,067	250,000	250,000	44,999	1,689

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	コールオプション取引								
	売建	29,736	-	654	654	-	-	-	-
	合計	29,736	-	654	654	-	-	-	-

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,036,238	△1,027,602
(2) 年金資産 (千円)	637,115	693,039
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	△399,123	△334,563
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	43,925	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	237,375	193,038
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) (千円)	△117,823	△141,525
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8)) (千円)	△117,823	△141,525

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,458,515千円であります。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額（制度の掛金拠出割合にて算定）は、1,523,796千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	60,349	56,885
(2) 利息費用 (千円)	25,707	24,671
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	18,443	21,624
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	40,317	32,295
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	43,927	43,925
(6) 退職給付費用 (千円)	151,857	136,152

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額(会社負担分)は、49,971千円であります。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額(会社負担分)は、56,497千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
230,634	219,404
貸倒引当金限度超過額	未払事業税等否認
13,373	12,298
賞与引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
95,799	10,813
退職給付引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
47,065	96,440
有価証券評価損否認	退職給付引当金限度超過額
62,719	48,904
役員退職引当金否認	有価証券評価損否認
170,470	62,719
未実現棚卸資産売却益	役員退職引当金否認
16,295	90,846
会員権等評価損否認	未実現棚卸資産売却益
39,629	21,037
その他	会員権等評価損否認
7,681	18,119
繰延税金資産小計	棚卸資産除却損否認
683,667	15,077
評価性引当額	その他
△87,745	10,494
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
595,922	606,155
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△66,138
△58,106	繰延税金資産計
△58,106	540,016
繰延税金負債計	繰延税金負債
△58,106	△77,188
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
537,816	△77,188
	繰延税金負債計
	△77,188
	繰延税金資産の純額
	462,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
42.0	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.4	
法定実効税率変更による影響額	
1.6	
住民税均等割	
1.9	
評価性引当額	
△29.0	
その他	
△2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
15.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,136,197	1,815,225	149,721	7,101,143	—	7,101,143
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,136,197	1,815,225	149,721	7,101,143	—	7,101,143
営業費用	4,512,872	1,751,405	138,983	6,403,260	484,124	6,887,384
営業利益又は営業損失 (△)	623,325	63,820	10,738	697,883	△484,124	213,759
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,802,287	1,511,646	77,605	6,391,538	8,135,437	14,526,975
減価償却費	11,523	20,674	—	32,197	92,197	124,394
資本的支出	4,581	7,971	—	12,552	78,500	91,052

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,646,655	1,837,252	201,388	7,685,295	—	7,685,295
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,646,655	1,837,252	201,388	7,685,295	—	7,685,295
営業費用	4,792,172	1,885,327	182,425	6,859,924	545,000	7,404,924
営業利益又は営業損失 (△)	854,483	△48,075	18,963	825,371	△545,000	280,371
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,059,098	1,733,431	89,029	6,881,558	7,695,176	14,576,734
減価償却費	9,146	16,268	—	25,414	96,943	122,357
資本的支出	8,431	19,164	—	27,595	87,017	114,612

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用（前連結会計年度：459,834千円、当連結会計年度：545,000千円）であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）3,026,958千円及び2,654,872千円、投資有価証券1,733,145千円及び2,110,059千円、並びに共通使用の土地建物等1,466,110千円及び1,426,510千円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	892,645	210,168	213,897	30,665	1,347,375
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,101,143
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.6	3.0	3.0	0.4	19.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東アジア	西ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,340,508	162,803	192,821	63,991	1,760,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	7,685,295
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	2.1	2.5	0.8	22.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国
 (2) 西ヨーロッパ……ベルギー、フランス、スペイン、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,407円10銭	1株当たり純資産額	1,409円86銭
1株当たり当期純利益	31円90銭	1株当たり当期純利益	10円89銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円86銭
なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	342,072	139,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	51,061	41,546
(うち利益処分による役員賞与金)	(51,061)	(41,546)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	291,011	97,877
期中平均株式数 (千株)	9,122	8,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	22
(うち新株予約権)	(—)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	5,293,114	71.8	5,860,105	73.3	566,991	10.7
計測・検査機器類	1,926,854	26.1	1,939,352	24.2	12,498	0.6
その他の機器類	149,721	2.1	201,388	2.5	51,667	34.5
合計	7,369,690	100.0	8,000,845	100.0	631,155	8.6

(注) (1). 金額は販売価格によっております。

(2). 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御機器類	5,019,996	1,063,382	5,786,817	1,203,544	766,821	140,162
計測・検査機器類	1,779,651	445,429	2,246,836	855,014	467,185	409,585
その他の機器類	160,508	30,008	186,794	15,414	26,286	△14,594
合計	6,960,156	1,538,819	8,220,448	2,073,973	1,260,292	535,154

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
制御機器類	5,136,196	72.3	5,646,655	73.5	510,459	9.9
計測・検査機器類	1,815,225	25.6	1,837,252	23.9	22,027	1.2
その他の機器類	149,721	2.1	201,388	2.6	51,667	34.5
合計	7,101,143	100.0	7,685,295	100.0	584,153	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。